



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名 株式会社メイテック 上場取引所 東
 コード番号 9744 URL <http://www.meitec.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 甲介
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 (氏名) 上村 正人 経営情報部 (TEL) 03(5413)0131
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	61,790	14.9	3,032	—	5,000	—	3,937	—
22年3月期	53,776	△32.7	△4,928	—	△276	—	△904	—

(注) 包括利益 23年3月期 3,944百万円 (—%) 22年3月期 △890百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	118.80	—	11.2	9.7	4.9
22年3月期	△27.30	—	△2.6	△0.5	△9.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	55,549	37,342	66.8	1,120.16
22年3月期	47,625	33,443	69.8	1,002.58

(参考) 自己資本 23年3月期 37,104百万円 22年3月期 33,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,291	287	△104	23,999
22年3月期	△1,545	△19	△1,835	14,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	24.50	—	0.00	24.50	812	—	2.4
23年3月期	—	0.00	—	27.50	27.50	910	23.1	2.6
24年3月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		73.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	10.7	2,200	231.9	2,200	5.4	1,000	△38.1	30.19
通期	66,500	7.6	4,700	55.0	4,700	△6.0	2,600	△34.0	78.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

新規 一社（ ） 、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	35,100,000株	22年3月期	35,100,000株
23年3月期	1,975,243株	22年3月期	1,949,655株
23年3月期	33,148,172株	22年3月期	33,150,467株

(参考) 個別業績概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	48,260	16.8	2,087	—	3,913	376.0	2,358	—
22年3月期	41,319	△31.7	△2,964	—	822	△91.2	53	△98.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	71.16	—
22年3月期	1.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	56,627	35,394	62.5	1,068.52
22年3月期	50,021	33,096	66.2	998.37

(参考)自己資本 23年3月期 35,394百万円 22年3月期 33,096百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,500	12.3	1,800	651.8	2,100	33.4	1,100	22.1	33.21
通期	52,500	8.8	3,900	86.9	4,200	7.3	2,400	1.7	72.45

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析、次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当等	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
4. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29
6. 参考資料	30
(1) 主要経営指標	30
(2) グループ各社単体の実績（平成 23 年 3 月期 連結会計年度）	30
(3) 平成 24 年 3 月期 当社グループ各社別業績見通し	31
(4) 契約実績推移（メイトック単体）	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 経営環境の概要

当連結会計年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）における我が国経済は、前半は緩やかな回復傾向にありましたが、後半には急速な円高の進行等により改善テンポの鈍化が見られ、加えて、東日本大震災の発生により経済情勢の先行きの不確実性が高まっています。

② 連結業績の概要

[表 1] 連結業績の概要（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(百万円未満切捨て)	前連結 会計年度	当連結		当連結 会計年度	増減額	増減率
		上半期	下半期			
売上高	53,776	29,357	32,433	61,790	+8,014	+14.9%
売上原価(△)	46,765	23,628	24,834	48,462	+1,697	+3.6%
販売管理費(△)	11,939	5,065	5,228	10,294	△1,644	△13.8%
営業損益	△4,928	662	2,370	3,032	+7,961	—
営業外損益	4,652	1,424	542	1,967	△2,684	△57.7
うち助成金収入	4,643	1,401	634	2,036	△2,607	△56.2
経常損益	△276	2,087	2,912	5,000	+5,276	—
税金等調整前純損益	△374	2,302	2,842	5,144	+5,518	—
当期純損益	△904	1,615	2,322	3,937	+4,842	—

当連結会計年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）においては、当社の主要顧客である大手製造業のコスト削減が継続したものの、次代の成長戦略のための技術開発投資の取り組みが着実に進行しました。かかる状況下、当社グループの中核事業である技術者派遣事業においては、既存顧客を中心に積極的な営業活動を展開するだけでなく、新規顧客の開拓にも注力し、稼働率の改善が継続しました。これらを主因に、当連結会計年度の連結売上高は、前年同期比 80 億 14 百万円増収の 617 億 90 百万円となりました。連結売上原価は、稼働率の改善による労務費の増加等を主因に前年同期比 16 億 97 百万円増加の 484 億 62 百万円、販管費は、稼働率改善に伴う未稼働エンジニアの教育訓練コストの減少や効率化の徹底等により前年同期比 16 億 44 百万円減少の 102 億 94 百万円となりました。

この結果、連結営業利益は、労使合意に基づき当連結会計年度 4 月から実施した社員の賞与・賃金等の減額分を全額還元した上で、前年同期比 79 億 61 百万円増益の 30 億 32 百万円となり、前年同期の赤字を脱却して黒字に転換しました。

前年度に引き続き、雇用調整助成金収入（20 億 36 百万円）を営業外収益に計上し、連結経常利益は前年同期比 52 億 76 百万円増益の 50 億円、連結当期純利益は前年同期比 48 億 42 百万円増益の 39 億 37 百万円となりました。

③ 事業セグメント別業績の概要

[表 2] 事業セグメント別業績の概要（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(百万円未満切捨て)	グループ					
	連結	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	キャリア サポート事業	連結消去
売上高	61,790	58,675	3,132	78	444	△540
構成比	100%	95.0%	5.1%	0.1%	0.7%	△0.9%
前年同期比	+8,014	+8,142	+378	△568	△72	+133
上記増減率	+14.9%	+16.1%	+13.8%	△87.9%	△14.0%	—
営業利益	3,032	2,781	208	△65	102	5
構成比	100%	91.7%	6.9%	△2.2%	3.4%	0.2%
前年同期比	+7,961	+7,239	+115	+525	+89	△8
上記増減率	—	—	+123.2%	—	+675.5%	△59.6%

ご参考：グループ各社別の業績は、30 ページに掲載しています

(ア) 派遣事業

連結売上高の9割超を占める派遣事業、特に中核事業の技術者派遣事業については、受注環境が緩やかに好転する中で、既存顧客を中心に積極的な営業活動を展開するだけでなく、新規顧客の開拓にも注力し、技術研修を継続している未稼働の技術社員の提案営業を徹底しました。その結果、契約終了数を上回る契約開始数を獲得し、当社単体の稼働率(全体)は前年度の71.9%から当年度は85.1%へ、特に第4四半期には90.8%まで改善いたしました。

これら稼働率の改善を主因として、派遣事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比81億42百万円増収の586億75百万円となりました。

また、売上高の増加に伴い、営業利益は前年同期比72億39百万円増益の27億81百万円となり、前年同期の赤字を脱却して黒字に転換しました。

[表3] メイテックグループの技術者派遣事業の状況

		平成22年3月期 前会計年度	平成23年3月期 当会計年度
MT*1+MF*2+CAE*3+MGS*4		7,324人	6,886人
MT*1+MF*2	期末技術者数 ※1、2	7,125人	6,801人
	稼働率(全体)	71.6%	86.4%
	稼働率(新入社員等*3、4を除く)	75.3%	87.7%
MT*1	期末技術者数 ※1、2	5,765人	5,600人
	期末社内派遣従事者数(外数) ※2	219人	95人
	稼働率(全体)	71.9%	85.1%
	稼働率(新入社員等*3を除く)	75.4%	85.5%
MF*2	期末技術者数	1,360人	1,201人
	稼働率(全体)	70.0%	92.2%
	稼働率(新入社員等*4を除く)	74.8%	98.6%
CAE*3	期末技術者数	87人	85人
MGS*4	期末技術者数 ※1	112人	—

*1: ㈱メイテック、*2: ㈱メイテックフィルダーズ、*3: ㈱メイテック CAE *4: ㈱メイテックグローバルソリューションズ

MT*1、MF*2の四半期稼働率(全体)推移

	H20年 3月期	H21年3月期				H22年3月期				H23年3月期			
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
MT*1	98.4%	94.2%	97.3%	96.7%	91.7%	71.6%	68.7%	70.4%	76.9%	78.1%	83.4%	88.3%	90.8%
MF*2	97.5%	91.6%	96.2%	95.4%	88.8%	66.0%	65.1%	70.5%	78.5%	84.7%	92.0%	96.1%	96.3%

[表3] の注記

※1: 平成22年4月1日付にて㈱メイテックグローバルソリューションズの技術者を㈱メイテックに統合しています

※2: ㈱メイテックの技術者数は、未稼働技術者への社内研修講師等の社内技術業務に従事している社内派遣従事者を、間接人員として控除しています

※3: 入社後未配属の技術者(MGSから統合した技術者を含む)を控除しています

※4: 入社後未配属の技術者と一時帰休者(平成22年4月～平成22年12月)を控除しています

ご参考: 月次の稼働率実績等は、次のURLからご覧頂けます(当社HP) <http://www.meitec.co.jp/ir/financial/index.htm>

(イ) エンジニアリングソリューション事業

エンジニアリングソリューション事業は、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っています。

エンジニアリングソリューション事業における当連結会計年度の売上高は、前年同期比 3 億 78 百万円増収の 31 億 32 百万円、営業利益は前年同期比 1 億 15 百万円増益の 2 億 8 百万円となりました。

株式会社メイトック CAE は、サービス内容の拡充や営業活動強化が功を奏し、3 期連続で前年同期比増収増益を達成しました。また、アポロ技研グループは、市況の回復に加えて営業強化の効果等もあり、前年同期比で増収、前年同期の赤字を脱却し黒字化しました。

なお、当連結会計年度よりグローバル事業から当セグメントへ移動した株式会社メイトックグローバルソリューションズは連携営業の強化や経営効率の向上を図るために、平成 23 年 3 月 1 日付で当社に吸収合併しました。

(ウ) グローバル事業

グローバル事業は、中国で教育事業及び人材紹介事業を行っています。

グローバル事業における当連結会計年度の売上高は、株式会社メイトックグローバルソリューションズが当セグメントからエンジニアリングソリューション事業へ移動した事を主因に、前年同期比 5 億 68 百万円減収の 78 百万円となりました。ただし、メイトック大連、広州、北京の清算手続等の事業拠点縮小による効率化、並びにメイトック上海人材への営業力の集中も進めており、営業損失は前年同期比 5 億 25 百万円改善の 65 百万円へ大幅に縮小しました。

(エ) キャリアサポート事業

キャリアサポート事業は、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っています。

キャリアサポート事業における当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度の 5 月に実施した再就職支援事業の売却を主因に、前年同期比 72 百万円減収の 4 億 44 百万円となりましたが、営業利益は 89 百万円増益の 1 億 2 百万円の黒字を計上しました。

株式会社メイトックネクストは、営業拠点を縮小しつつも、売上高は前年同期比で増収、さらにはコスト削減策が功を奏し、営業利益は黒字に転換しました。

④ 次期の見通し

〔表 4〕平成 24 年 3 月期の連結業績予想

(百万円未満切捨て)		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	第 2 四半期累計期間の予想	32,500	2,200	2,200	1,000
	前年同期比増減額	+3,142	+1,537	+112	△615
平成 24 年 3 月期の通期予想		66,500	4,700	4,700	2,600
	前年同期比増減額	+4,709	+1,667	△300	△1,337
	第 2 四半期累計期間の実績	29,357	662	2,087	1,615
	平成 23 年 3 月期の通期実績	61,790	3,032	5,000	3,937

〔表 5〕平成 24 年 3 月期の個別業績予想

(百万円未満切捨て)		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	第 2 四半期累計期間の予想	25,500	1,800	2,100	1,100
	前年同期比増減額	+2,801	+1,560	+526	+199
平成 24 年 3 月期の通期予想		52,500	3,900	4,200	2,400
	前年同期比増減額	+4,239	+1,812	+286	+41
	第 2 四半期累計期間の実績	22,698	239	1,573	900
	平成 23 年 3 月期の通期実績	48,260	2,087	3,913	2,358

〔表 6〕平成 24 年 3 月期業績予想の前提とする主要指標

	㈱メイテック	㈱メイテックフィルダーズ
稼働率 (全体)	90.6%	94.4%
上半期	89.3%	93.2%
下半期	91.9%	95.6%
稼働時間	8.88h/日	9.00h/日
新卒採用※	28 人	0 人
中途採用	300 人	150 人
退職率	6.5%	11.8%

※平成 23 年 4 月 1 日付の新卒入社技術社員数

東日本大震災の発生により経済情勢の先行きの不確実性が高まっている状況ですが、平成 24 年 3 月期の連結業績予想は足元の稼働率動向等を勘案し、上記〔表 6〕の主要指標を前提に予想値を公表しています。

平成 24 年 3 月期の連結売上高は、当年度より本格的に採用活動を再開して増員を図り、積極的な営業展開の継続による技術者の稼働者数の増強を見込み、予想値を前期比 47 億 9 百万円増収の 665 億円としました。連結営業利益は、リーマンショックを引き金とした危機からの脱出要因と認識する「エンジニアの力」と「顧客基盤」という 2 つの大きな強みをさらに強め、自力で存続し、成長する力を高めるための積極的な投資計画を織り込み、前期比 16 億 67 百万円増益の 47 億円としました。なお、連結経常利益は雇用調整助成金収入の大幅な減少により前期比 3 億円減益の 47 億円、連結当期純利益は特別利益の減少と税金費用の増加により前期比 13 億 37 百万円減益の 26 億円を見込んでおります。

ご注意：本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の状況)

当連結会計年度末(平成 23 年 3 月 31 日)の連結総資産は、前連結会計年度末(平成 22 年 3 月 31 日)比で 79 億 24 百万円増加し、555 億 49 百万円となりました。これは、現金及び預金の増加に伴い流動資産が前連結会計年度末比で 90 億 51 百万円の増加となった事等が主因です。

なお、現金及び預金の増加は、当連結会計年度の経営成績結果の反映等が主因です。

(負債の状況)

当連結会計年度末の連結負債は、前連結会計年度末比で 40 億 25 百万円増加し、182 億 7 百万円となりました。これは、流動負債が前連結会計年度末比で 32 億 10 百万円の増加となった事が主因です。

なお、流動負債の増加は、増益に伴う未払法人税等の増加が主因です。

(純資産の状況)

当連結会計年度末の連結純資産は、前連結会計年度末比で 38 億 98 百万円増加し、373 億 42 百万円となりました。これは、当連結会計年度の経営成績の結果に伴う利益剰余金の増加が主因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比 94 億 67 百万円増加の 239 億 99 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度比 108 億 36 百万円増加の 92 億 91 百万円となりました。

得られた資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 51 億 44 百万円と、未収入金の減少を主因とするその他流動資産の減少 14 億 84 百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、前連結会計年度比 3 億 6 百万円増加の 2 億 87 百万円となりました。

得られた資金の主な内訳は、定期預金の払戻による収入 2 億円と投資有価証券の売却による収入 1 億 58 百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は 1 億 4 百万円となりました。

使用した資金の主な内訳は、買取請求に対応した自己株式の取得による支出 46 百万円です。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

〔表 7〕キャッシュ・フロー関連指標

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自己資本比率	66.9%	64.6%	66.1%	69.8%	66.8%
時価ベースの自己資本比率	232.6%	179.4%	74.3%	127.4%	99.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26,799.9	41,457.0	30,138.1	△465,512.2	—

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています

(注 3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています

③ 次期の見通し

東日本大震災の発生により先行きの不確実性が高まっている状況ですが、計画達成に向けた諸施策を着実に実行する事で、業績予想に相応しいキャッシュ・フローの獲得を見込んでいます。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当等

① 利益配分に関する基本方針

当社は持続的な成長の実現を通じて、中長期的に株主還元の最大化を目指して参ります。利益配分に関する当社の基本的な考え方は業績に基づいた成果配分です。中長期的に株主還元を最大化を目指す観点から、大型の資金需要が予定されていない場合、配当及び自己株式取得による株主還元額は総還元性向 100%以内を原則といたします。

配当については配当性向を 50%以上とし、中間配当・期末配当の年 2 回実施いたします。なお、配当の最低水準は連結株主資本配当率 (DOE) 5%といたします。

また、当社のグループ・キャッシュ・マネージメントは事業継続に必要な自己資金を月商 3 ヶ月分とすることを前提としています。よって、自己株式の取得については、前期末時点の連結キャッシュ・ポジションが月商 3 ヶ月分を上回り、大型の資金需要が予定されていない場合に、月商 3 ヶ月分を上回る資金を取得原資とし、総還元性向を勘案して実施いたします。

取得後の自己株式については 2,000,000 株を上限として継続保有いたします。なお、取得し保有する自己株式のうち、2,000,000 株を超える部分は当期末までに消却いたします。

(注)

- ・ 総還元性向＝年間の株主還元額÷連結当期純利益
年間の株主還元額＝配当金総額(中間配当＋期末配当)＋期中の自己株式取得額
 - ・ 配当性向＝配当金総額(中間配当＋期末配当)÷連結当期純利益
 - ・ 連結株主資本配当率(DOE)＝配当÷連結株主資本
 - ・ 月商 3 ヶ月分＝必要運転資金(ワーキング・キャピタル)*:連結売上高の月商 2 ヶ月分＋財務基盤強化資金(2010 年 3 月期に相当する危機的な市場環境になった際の事業継続資金):連結売上高の月商 1 ヶ月分
* 必要運転資金(ワーキング・キャピタル)は売掛金等を基準に設定
- ※ 自己株式は、経営計画の目標達成等に向けて、今後の成長戦略の実行と成長に伴うリスクに対処していく機動的な財務政策を可能とするために保有します

[表 8] 1 株当たり配当金の実績並びに予想

	年間				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	
平成 22 年 3 月期実績		24 円 50 銭		0 円 00 銭	24 円 50 銭
平成 23 年 3 月期実績		0 円 00 銭		27 円 50 銭	27 円 50 銭
平成 24 年 3 月期予想		29 円 00 銭		29 円 00 銭	58 円 00 銭

② 当期の配当

平成 23 年 3 月期の期末配当については、雇用調整助成金の影響の無い本業の利益である連結営業利益を基とし、利益配分の基本方針における「配当性向：連結当期純利益(税引後)の 50%以上」に準じた計算の結果に従い、1 株当たりの期末配当金を 27 円 50 銭といたします。

これにより、当連結会計年度における配当性向は 23.1%となり、前連結会計年度の年間 24 円 50 銭に比して 3 円の増配となります。

③ 次期の配当予想

平成 24 年 3 月期の配当予想については、業績予想を踏まえ、基本方針に従い、最低限の配当水準である連結株主資本配当率(DOE) 5%相当とし、1 株当たりの年間配当金の予想値は当期比 30 円 50 銭増配の 58 円といたします。なお、配当金総額は約 19 億円を見込んでいます。

④ 自己株式の取得予定について

平成 24 年 3 月期中の自己株式の取得については、前期末時点の連結キャッシュ・ポジションが、月商 3 ヶ月分を上回り、特に大型の資金需要も予定されていないため、利益配分に関する基本方針に従い、7 億円を予定しています。

※ 総還元性向 100%＝(配当金総額見込 19 億円＋自己株式取得予定額 7 億円)÷連結当期純利益予想 26 億円

ご注意：本資料に記載した業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、既に公表している有価証券報告書等で記載した「事業等のリスク」に係る事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「共生と繁栄」の経営理念に基づき、社員に提供する価値を起点として当社グループの企業価値全体を最大化していきます。

- 1) 社員価値 プロのエンジニアに対して、機会と場を提供し続ける存在
- 2) 顧客価値 大転換している日本のメーカーの「信頼される戦略的パートナー」
- 3) 株主価値 持続的な成長の実現を通じて、中長期的に株主還元を最大化する会社
- 4) 社会価値 生涯プロエンジニアという働き方の確立を通じて、日本にプロフェッショナルな労働市場を創り出す先駆者

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、リーマンショックによって事業継続の危機に見舞われましたが、様々な対策を実行することによって危機を脱することができました。しかしながら、経済全体は依然として極めて不安定な状態にあり、ふたたび同様の危機が起きることも想定しなければならぬと認識しています。

従いまして、当社グループは、「危機は脱しても有事は続く」という認識と緊張感を持続し、危機から学んだことを糧として、仮に同様の危機に見舞われたとしても、自力で事業存続し、成長する力を高めるために、2011年4月から、新・中期経営計画「共創21」をスタートいたしました。

(ア) 新・中期経営計画の概要

A. 3年後のグループ収益目標

- ・ 連結売上高：770億円以上
* 単体売上高はリーマンショック前の水準に戻す
- ・ 連結営業利益：75億円以上
* 単体営業利益率は10%以上を達成する
- ・ 連結ROE：10%以上

B. 中核事業の技術者派遣事業における戦略目標（単体）

- ① 事業戦略目標
より強い顧客基盤の構築
- ② キャリアサポート戦略目標
「技術力×人間力＝総合力」の向上をアクティブに支援する体制の構築
- ③ 採用戦略目標
年間600名（新卒&キャリア）以上の採用体制の構築
- ④ コンプライアンス戦略目標
より多くの顧客から選別されるためのコンプライアンス体制の構築
- ⑤ 間接部門戦略目標
「プロのエンジニア集団」のキャリアアップ支援を常に向上させる体制の構築
- ⑥ IT戦略目標
競争優位性を高め、生産性を向上させる情報基盤の構築
- ⑦ 財務戦略目標
雇用を守り、持続的な成長の実現によって株主還元価値を高める財務基盤の構築

(イ) 新・中期経営計画のポイント

- ・ 本計画によって、メイトック単体では、7つの戦略目標によって、より強い事業基盤の構築に取り組む
- ・ そのための戦略投資によって、3年間は営業利益水準が、リーマンショック前よりも下回る
- ・ その主目的は、再度、リーマンショックと同じレベルの危機にみまわれた際であっても、前回のような規模の営業赤字を出さないようにすることである
- ・ また、本計画を達成したあとは、営業利益水準も、より高い目標設定をしていく

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの本業は技術者派遣事業であります。当社グループでは、「共生と繁栄」の経営理念に基づき、社員に提供する価値を起点として当社グループの企業価値全体を最大化していきます。

技術者派遣事業における将来の業績については、技術力の高いエンジニア数とその稼働率の多寡に懸かっています。従いまして、当社グループにおいては、受注営業、採用・増員、キャリアサポートの業務について、環境変化を適切に捉えてバランスを取りながら、それぞれの業務を永続して強化し、持続的成長を実現していく事が最大の課題であると認識しています。

① 受注営業

当社グループの本業である技術者派遣事業は、エンジニアのキャリアアップを支援する事業でもありません。稼働者数の増強や稼働率の維持・向上を図るための受注量の確保はもちろんの事、エンジニアのキャリアアップの選択肢を拡げるためにも業務領域を拡大し、機会と場を提供し続けることが最重要であります。従いまして、平時・有事にかかわらず十分な受注を獲得するための「より強い顧客基盤の構築」に取り組んでいます。今後も、営業システムの変革を継続し、営業力の強化に取り組んでいく所存です。

② 採用・増員

日本最大の「プロのエンジニア集団」である当社グループにおいては、エンジニアを中心とした多くの優秀な人材を確保する事が成長力の源泉となります。従いまして、当社グループでは、業界のリーディングカンパニーとしての信頼性・安心感に基づいたブランドを労働市場に確立していき、採用力を高めていきます。今後も、平時・有事の市場環境の変化に対応した効率的な採用・増員活動に取り組んでいく所存です。

③ キャリアサポート

日本最大の「プロのエンジニア集団」における品質の維持・向上を図るためには、一人ひとりのエンジニアのキャリアアップをきめ細やかにサポートしていく事が必要不可欠であります。これらのキャリアサポートを適時適切に実施していくために、エンジニアが提供するサービスの品質を「技術力×人間力＝総合力」と定め、エンジニア主体のキャリアアップ支援の拡大と会社主導のキャリアアップ支援の強化に取り組んでいます。今後も、顧客ニーズの変化や拡大等を適切に把握して、効率的なキャリアサポートの強化に取り組んでいく所存です。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,732,005	23,999,127
受取手形及び売掛金	9,582,444	10,245,458
仕掛品	153,363	197,221
繰延税金資産	1,537,314	1,871,394
その他	2,442,836	1,202,707
貸倒引当金	△3,595	△19,760
流動資産合計	28,444,368	37,496,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,100,740	7,653,630
工具、器具及び備品(純額)	362,409	285,004
土地	3,584,867	3,584,867
その他(純額)	21,232	165,244
有形固定資産合計	12,069,249	11,688,746
無形固定資産		
ソフトウェア	2,591,349	1,864,150
その他	112,782	136,897
無形固定資産合計	2,704,131	2,001,048
投資その他の資産		
投資有価証券	467,801	311,685
繰延税金資産	3,120,590	3,384,304
その他	1,110,364	793,469
貸倒引当金	△291,276	△125,911
投資その他の資産合計	4,407,480	4,363,548
固定資産合計	19,180,861	18,053,342
資産合計	47,625,229	55,549,491
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,667	168,172
未払費用	4,864,630	5,545,117
未払法人税等	146,958	1,731,516
未払消費税等	58,832	849,593
その他	1,198,620	1,309,238
流動負債合計	6,392,708	9,603,638
固定負債		
繰延税金負債	518	307
再評価に係る繰延税金負債	42,103	42,103
退職給付引当金	7,739,553	8,452,309
その他	7,088	109,112
固定負債合計	7,789,263	8,603,833
負債合計	14,181,971	18,207,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金	14,451,416	14,451,367
利益剰余金	8,715,540	12,653,404
自己株式	△5,891,264	△5,937,434
株主資本合計	34,101,573	37,993,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,893	6,191
土地再評価差額金	△883,049	△883,049
為替換算調整勘定	△3,706	△11,454
その他の包括利益累計額合計	△865,862	△888,312
少数株主持分	207,546	237,113
純資産合計	33,443,257	37,342,020
負債純資産合計	47,625,229	55,549,491

(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書

(連結損益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	53,776,025	61,790,447
売上原価	46,765,175	48,462,878
売上総利益	7,010,849	13,327,569
販売費及び一般管理費	11,939,211	10,294,649
営業利益又は営業損失(△)	△4,928,362	3,032,919
営業外収益		
受取利息	12,512	8,437
受取配当金	5,747	5,041
受取賃貸料	11,667	10,982
助成金収入	4,643,792	2,036,164
その他	55,470	85,388
営業外収益合計	4,729,191	2,146,013
営業外費用		
支払利息	3	-
コミットメントフィー	20,999	14,682
投資事業組合運用損	27,681	18,721
為替差損	13,636	18,953
貸倒引当金繰入額	891	16,755
寄付金	-	100,000
その他	13,847	9,348
営業外費用合計	77,059	178,462
経常利益又は経常損失(△)	△276,230	5,000,471
特別利益		
投資有価証券売却益	13,058	158,121
貸倒引当金戻入額	18,752	215,794
その他	679	4,825
特別利益合計	32,490	378,742
特別損失		
固定資産売却損	9,149	-
固定資産除却損	39,229	109,448
減損損失	70,740	15,966
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76,751
その他	11,411	32,497
特別損失合計	130,529	234,664
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△374,270	5,144,549
法人税、住民税及び事業税	197,929	1,763,486
法人税等調整額	336,607	△589,493
法人税等合計	534,536	1,173,992
少数株主損益調整前当期純利益	△908,806	3,970,556
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,832	32,691
当期純利益又は当期純損失(△)	△904,974	3,937,864

(包括利益計算書)

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,970,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△14,847
為替換算調整勘定	-	△10,727
その他の包括利益合計	-	△25,574
包括利益	-	3,944,981
親会社株主に係る包括利益	-	3,915,414
少数株主に係る包括利益	-	29,566

(3) 連結株主資本等変動計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,825,881	16,825,881
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
前期末残高	14,451,738	14,451,416
当期変動額		
自己株式の処分	△321	△48
当期変動額合計	△321	△48
当期末残高	14,451,416	14,451,367
利益剰余金		
前期末残高	11,360,915	8,715,540
当期変動額		
剰余金の配当	△1,740,401	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△904,974	3,937,864
当期変動額合計	△2,645,375	3,937,864
当期末残高	8,715,540	12,653,404
自己株式		
前期末残高	△5,891,268	△5,891,264
当期変動額		
自己株式の取得	△619	△46,297
自己株式の処分	623	127
当期変動額合計	3	△46,170
当期末残高	△5,891,264	△5,937,434
株主資本合計		
前期末残高	36,747,267	34,101,573
当期変動額		
剰余金の配当	△1,740,401	-
当期純利益又は当期純損失(△)	△904,974	3,937,864
自己株式の取得	△619	△46,297
自己株式の処分	301	78
当期変動額合計	△2,645,693	3,891,645
当期末残高	34,101,573	37,993,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,443	20,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,449	△14,701
当期変動額合計	9,449	△14,701
当期末残高	20,893	6,191
土地再評価差額金		
前期末残高	△883,049	△883,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	△883,049	△883,049
為替換算調整勘定		
前期末残高	△11,644	△3,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,938	△7,748
当期変動額合計	7,938	△7,748
当期末残高	△3,706	△11,454
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△883,250	△865,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,387	△22,449
当期変動額合計	17,387	△22,449
当期末残高	△865,862	△888,312

株メイトック(9744) 平成 23 年 3 月期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主持分		
前期末残高	305,379	207,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97,833	29,566
当期変動額合計	△97,833	29,566
当期末残高	207,546	237,113
純資産合計		
前期末残高	36,169,396	33,443,257
当期変動額		
剰余金の配当	△1,740,401	-
当期純利益又は当期純損失（△）	△904,974	3,937,864
自己株式の取得	△619	△46,297
自己株式の処分	301	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,445	7,116
当期変動額合計	△2,726,138	3,898,762
当期末残高	33,443,257	37,342,020

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△374,270	5,144,549
減価償却費	1,374,122	1,332,849
減損損失	70,740	15,966
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,705	△149,200
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△92,820	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	751,149	712,756
受取利息及び受取配当金	△18,259	△13,478
支払利息	3	-
固定資産売却損益(△は益)	9,149	-
固定資産除却損	39,210	101,902
のれん償却額	55	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△13,058	△158,121
投資事業組合運用損益(△は益)	27,681	18,721
売上債権の増減額(△は増加)	1,343,954	△663,014
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,550	△43,858
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,215,149	1,484,343
仕入債務の増減額(△は減少)	38,962	44,505
未払費用の増減額(△は減少)	△2,116,284	680,486
未払消費税等の増減額(△は減少)	△475,165	790,761
その他の流動負債の増減額(△は減少)	447,829	18,269
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76,751
その他	-	17,350
小計	△252,406	9,411,540
利息及び配当金の受取額	19,780	14,212
利息の支払額	△3	-
法人税等の支払額	△1,312,871	△197,585
法人税等の還付額	-	63,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,545,500	9,291,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△128,693	△47,689
有形固定資産の売却による収入	494	-
無形固定資産の取得による支出	△387,687	△60,730
投資有価証券の売却による収入	105,745	158,121
投資その他の資産の増減額(△は増加)	190,623	36,915
貸付金の回収による収入	271	468
子会社株式の売却による支出	△200,601	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,848	287,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△619	△46,297
自己株式の売却による収入	301	78
配当金の支払額	△1,740,566	△4,299
少数株主への配当金の支払額	△12,896	-
少数株主への払戻による支出	△80,598	-
その他	△1,440	△53,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,835,819	△104,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,930	△6,919
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,394,237	9,467,121
現金及び現金同等物の期首残高	17,926,243	14,532,005
現金及び現金同等物の期末残高	14,532,005	23,999,127

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(16社)</p> <p>株式会社メイトックフィルダーズ 株式会社メイトックキャスト 株式会社メイトックエクスパーツ アポロ技研株式会社 株式会社メイトックCAE 上海阿波馬可科技有限公司 株式会社メイトックグローバルソリューションズ 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 明達科(成都)科技培訓有限公司 明達科(上海)人才服務有限公司 株式会社ビー・エム・オー・エー 株式会社メイトックネクスト 株式会社all engineer.jp</p> <p>株式会社ビー・エム・オー・エーは、平成21年5月にて、事業再編に伴い日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(旧社名)から名称変更しております。</p> <p>アポロ技研株式会社、及び上海阿波馬可科技有限公司は、アポロ技研株式会社の少数株主持分の一部買取により、平成21年9月にて議決権比率が53.86%へ異動しております。</p> <p>株式会社all engineer.jpは、少数株主持分の買取により、平成21年10月にて100%子会社となっております。</p> <p>なお、株式会社スリーディーテック、及び明達科(杭州)科技培訓有限公司は休眠会社でありましたが、当連結会計年度内に清算を結了したため、損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>連結子会社(14社)</p> <p>株式会社メイトックフィルダーズ 株式会社メイトックキャスト アポロ技研株式会社 株式会社メイトックCAE 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 明達科(成都)科技培訓有限公司 明達科(上海)人才服務有限公司 株式会社ビー・エム・オー・エー 株式会社メイトックネクスト 株式会社all engineer.jp</p> <p>株式会社メイトックエクスパーツは、当連結会計年度内に清算を結了したため、株式会社メイトックグローバルソリューションズは、当連結会計年度内に株式会社メイトックに吸収合併したため、損益計算書のみ連結しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
2 連結子会社の決算日等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(上海) 科技有限公司 明達科(大連) 科技培訓有限公司 明達科(広州) 科技培訓有限公司 明達科(西安) 科技培訓有限公司 明達科(成都) 科技培訓有限公司 明達科(上海) 人才服務有限公司</p> <p>決算日 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(上海) 科技有限公司 明達科(大連) 科技培訓有限公司 明達科(広州) 科技培訓有限公司 明達科(西安) 科技培訓有限公司 明達科(成都) 科技培訓有限公司 明達科(上海) 人才服務有限公司</p> <p>決算日 12月31日 同左</p>
3 会計処理基準に関する 事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7 月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失等に与える影響はありません。</p>	<p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物ため替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物ため替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるため替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 20年間の均等償却を行っております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	—
5 のれんの償却に関する事項	20年間の均等償却を行っております。	—
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ6,913千円減少し、税金等調整前当期純利益は83,664千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△887,585千円
少数株主に係る包括利益	△2,928千円
計	△890,514千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9,440千円
為替換算調整勘定	8,850千円
計	18,291千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高(千円)	50,455,761	2,288,178	514,852	517,232	53,776,025	—	53,776,025
(2) セグメント間内部売上高又は振替高(千円)	77,086	465,590	131,754	254	674,686	(674,686)	—
計(千円)	50,532,848	2,753,769	646,606	517,487	54,450,712	(674,686)	53,776,025
営業費用(千円)	54,990,586	2,660,304	1,237,434	504,305	59,392,630	(688,243)	58,704,387
営業利益又は営業損失(△)(千円)	△4,457,737	93,464	△590,827	13,181	△4,941,918	13,556	△4,928,362
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産(千円)	46,169,430	1,112,371	358,016	3,257,807	50,897,625	(3,272,396)	47,625,229
減価償却費(千円)	1,290,529	59,301	11,639	12,652	1,374,122	—	1,374,122
減損損失(千円)	32,922	—	25,367	12,450	70,740	—	70,740
資本的支出(千円)	244,040	135,246	2,221	5,976	387,484	—	387,484

(注) 1 事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社グループでは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2 各区分の主な事業内容

①派遣事業・・・ 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業

②エンジニアリングソリューション事業・・・

金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業

③グローバル事業・・・ 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業

④キャリアサポート事業・・・ 再就職支援事業、職業紹介事業

3 当連結会計年度において、資産の売却の決定、事務所の解約の決定、及び経営環境の悪化等により、派遣事業における資産の売却が決定された事業資産(工具、器具及び備品)、派遣事業における事務所の解約に伴う事業資産(建物及び構築物、及び工具、器具及び備品)、グローバル事業における経営環境の悪化に伴う事業資産(建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及び投資その他の資産のその他)、並びにキャリアサポート事業における経営環境の悪化に伴う事業資産(建物及び構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェア、及び投資その他の資産のその他)に係る減損損失を計上しております。

- 4 減価償却費の中には長期前払費用の償却、資本的支出の中には長期前払費用の増加額が含まれております。
- 5 営業費用ののれん償却額は各セグメントに含めております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計を占める日本の割合が90%を超えており、金額的な重要性が無いため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であり、金額的な重要性が無いため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社グループの中核事業である技術者派遣事業を中心として、その内容と市場の類似性を考慮して派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つを報告セグメントとしております。

派遣事業については、技術者派遣事業を中心とした派遣事業を行っております。

エンジニアリングソリューション事業については、解析関連技術、試作・金型製作・成型関連の技術サービス及びプリント基板事業等の技術支援事業を行っております。

グローバル事業については、中国で教育事業及び人材紹介事業を行っております。

キャリアサポート事業については、エンジニアに特化した職業紹介事業及び情報ポータルサイト事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	
売上高					
外部顧客への売上高	58,629,576	2,641,412	78,317	441,141	61,790,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,181	491,075	—	3,736	540,993
計	58,675,758	3,132,487	78,317	444,878	62,331,441
セグメント利益又は損失(△)	2,781,876	208,609	△65,263	102,224	3,027,447
セグメント資産	53,772,187	1,302,995	63,964	3,707,208	58,846,355
その他の項目					
減価償却費	1,269,942	58,560	—	4,347	1,332,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	343,526	32,855	—	1,820	378,201

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	62,331,441
セグメント間取引消去	△540,993
連結財務諸表の売上高	61,790,447

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,027,447
セグメント間取引消去	5,472
連結財務諸表の営業利益	3,032,919

(単位：千円)

資産	金額
報告セグメント計	58,846,355
セグメント間取引消去	△3,296,864
連結財務諸表の資産合計	55,549,491

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,332,849	—	1,332,849
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	378,201	—	378,201

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントの区分と製品及びサービスの区分は基本的に同様であり、連結損益計算書の売上高の合計を占める派遣事業の割合が90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、地域ごとの情報の売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業		
減損損失	6,684	—	—	9,282	—	15,966

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,002.58円	1株当たり純資産額	1,120.16円
1株当たり当期純損失金額	27.30円	1株当たり当期純利益金額	118.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果が無かったため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額、及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり当期純損失金額		1株当たり当期純利益金額	
当期純損失(千円)	904,974	当期純利益(千円)	3,937,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	904,974	普通株式に係る当期純利益(千円)	3,937,864
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,150	普通株式の期中平均株式数(千株)	33,148
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—	当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	—	普通株式増加数(千株)	—
(うち新株予約権(千株))	—	(うち新株予約権(千株))	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成13年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	4,280	行使価額(円)	4,280
対象株式数(株)	1,000	対象株式数(株)	1,000
平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)		平成14年6月25日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)	
行使価額(円)	3,066	行使価額(円)	3,066
対象株式数(株)	1,000	対象株式数(株)	1,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
純資産の部の合計額(千円)	33,443,257	純資産の部の合計額(千円)	37,342,020
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)(少数株主持分)	207,546	純資産の部の合計額から控除する金額(千円)(少数株主持分)	237,113
普通株式に係る純資産額(千円)	33,235,711	普通株式に係る純資産額(千円)	37,104,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	33,150	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	33,124

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,881,749	22,832,785
受取手形	-	3,012
売掛金	7,664,339	8,250,111
仕掛品	47,812	72,878
前払費用	354,096	310,353
繰延税金資産	1,520,159	1,591,241
関係会社短期貸付金	700,000	100,000
その他	1,932,297	943,483
貸倒引当金	△1,642	△16,537
流動資産合計	26,098,810	34,087,327
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,996,836	7,557,917
構築物（純額）	91,374	83,105
機械及び装置（純額）	10,864	9,004
工具、器具及び備品（純額）	335,538	263,421
土地	3,582,544	3,582,544
その他	4,801	152,404
有形固定資産合計	12,021,959	11,648,398
無形固定資産		
ソフトウェア	2,405,650	1,730,189
ソフトウェア仮勘定	15,215	25,236
電話加入権	62,236	62,236
無形固定資産合計	2,483,102	1,817,661
投資その他の資産		
投資有価証券	465,723	310,135
関係会社株式	4,858,151	4,620,337
関係会社出資金	89,429	19,391
関係会社長期貸付金	187,000	145,000
長期前払費用	7,249	2,805
繰延税金資産	3,114,775	3,378,632
差入保証金	692,648	596,800
会員権	2,000	-
その他	15,435	55,516
貸倒引当金	△14,835	△54,916
投資その他の資産合計	9,417,578	9,073,703
固定資産合計	23,922,640	22,539,763
資産合計	50,021,451	56,627,091

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	827,220	558,395
未払費用	3,837,240	4,495,048
未払法人税等	67,470	1,564,660
未払消費税等	39,553	643,431
預り金	239,244	494,127
関係会社預り金	4,098,204	4,739,354
その他	63,214	171,911
流動負債合計	9,172,148	12,666,928
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	42,103	42,103
退職給付引当金	7,706,535	8,416,275
その他	4,365	107,380
固定負債合計	7,753,004	8,565,758
負債合計	16,925,152	21,232,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,825,881	16,825,881
資本剰余金		
資本準備金	4,210,000	4,210,000
その他資本剰余金	10,241,416	10,241,367
資本剰余金合計	14,451,416	14,451,367
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,570,542	10,929,398
利益剰余金合計	8,570,542	10,929,398
自己株式	△5,891,264	△5,937,434
株主資本合計	33,956,576	36,269,213
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,771	8,240
土地再評価差額金	△883,049	△883,049
評価・換算差額等合計	△860,277	△874,808
純資産合計	33,096,298	35,394,404
負債純資産合計	50,021,451	56,627,091

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	41,319,419	48,260,300
売上原価	36,074,161	38,449,172
売上総利益	5,245,257	9,811,127
販売費及び一般管理費	8,210,244	7,724,022
営業利益又は営業損失 (△)	△2,964,987	2,087,104
営業外収益		
受取利息	16,610	9,595
受取配当金	304,562	47,077
受取賃貸料	28,986	25,507
助成金収入	3,466,899	1,839,987
その他	23,900	53,983
営業外収益合計	3,840,959	1,976,151
営業外費用		
支払利息	3,421	2,350
コミットメントフィー	20,999	14,682
投資事業組合運用損	27,681	18,721
寄付金	-	100,000
その他	1,764	14,313
営業外費用合計	53,867	150,069
経常利益	822,104	3,913,187
特別利益		
投資有価証券売却益	1,112	-
貸倒引当金戻入額	1,145	-
会員権清算益	-	1,000
その他	-	2,648
特別利益合計	2,258	3,648
特別損失		
固定資産売却損	9,147	-
固定資産除却損	25,062	107,331
減損損失	31,735	6,684
関係会社株式評価損	375,176	14,001
関係会社出資金評価損	151,768	70,037
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	64,827
その他	33,856	55,232
特別損失合計	626,747	318,114
税引前当期純利益	197,615	3,598,720
法人税、住民税及び事業税	92,996	1,566,504
法人税等調整額	51,192	△326,639
法人税等合計	144,188	1,239,865
当期純利益	53,427	2,358,855

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません

② その他の役員の変動 (平成 23 年 6 月 23 日付予定)

(新任取締役候補)

取締役	永坂 英宣	〔 現 当社 執行役員 事業部門統括 営業推進部担当、営業推進部長 〕
社外取締役	清水 三七雄	〔 現 弁護士 清水三七雄法律事務所 〕
社外取締役	岸 博幸	〔 現 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授 エイバックス・マーケティング株式会社取締役 〕

(退任予定取締役)

社外取締役 眞水 潔

(2) その他

該当事項はありません

6. 参考資料

(1) 主要経営指標

(稼働時間)	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	前年同期比
	連結会計年度	連結会計年度	
メイテック	8.60h/day	8.83h/day	+0.23h/day
メイテックフィルダーズ	8.66h/day	8.89h/day	+0.23h/day

(2) グループ各社単体の実績 (平成 23 年 3 月期 連結会計年度)

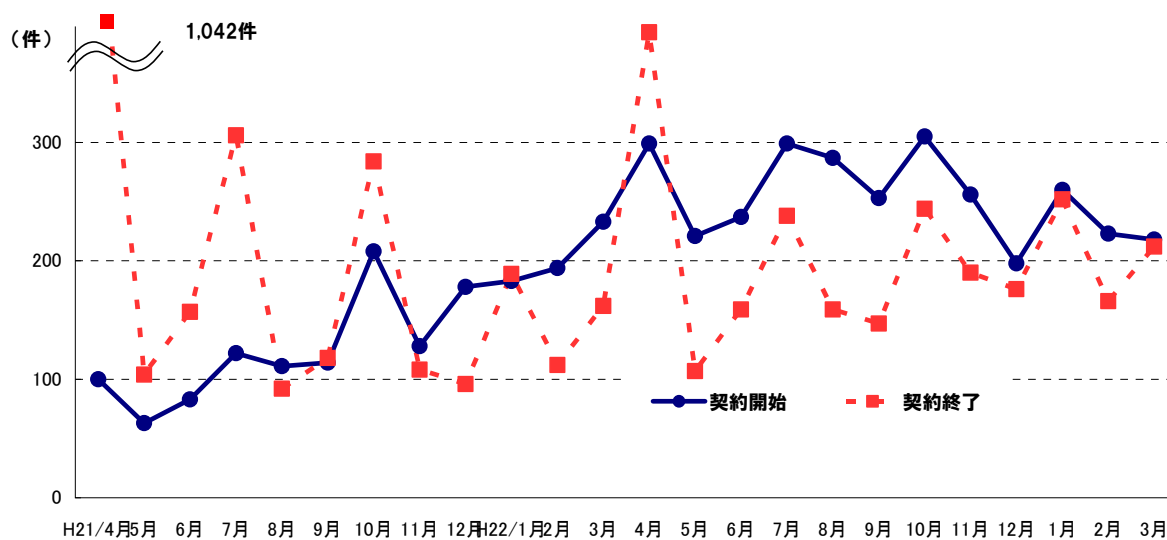
(単位：百万円)		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
派遣事業	メイテック	48,260	+6,940	2,087	+5,052	3,913	+3,091	2,358	+2,305
	メイテックフィルダーズ	8,175	+1,124	625	+2,087	807	+1,425	973	+1,907
	メイテックキャスト	2,418	+150	60	+93	62	+95	38	+76
エンジニアリングソリューション事業	メイテック CAE	1,212	+44	168	+16	171	+19	97	+13
	アポロ技研グループ	1,819	+254	60	+112	90	+78	49	△7
	メイテックグローバルソリューションズ※	102	△453	△22	+410	△19	+139	△19	+141
グローバル事業	メイテック上海	24	△0	△4	+9	△12	△1	△12	+0
	メイテック西安	8	△1	△15	+11	△14	+10	△14	+22
	メイテック成都	5	△0	△23	+13	△23	+13	△23	+19
	メイテック上海人才	33	+11	△11	+5	△11	+6	△11	+6
キャリアサポート事業	メイテックネクスト	438	+103	104	+119	106	+119	105	+119
	all engineer. jp	9	△4	△1	+0	△1	+0	△11	△8

※：平成 22 年 4 月 1 日付けで、中国人エンジニアの派遣事業を㈱メイテックへ会社分割により承継したことに伴い、今期よりグローバル事業からエンジニアリングソリューション事業へ事業セグメントを変更しています。また、平成 23 年 3 月 1 日付けで、㈱メイテックに吸収合併したため、平成 22 年 4 月～平成 23 年 2 月 (11 ヶ月分) の実績を記載しています。

(3) 平成 24 年 3 月期 当社グループ各社別業績見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
メイトック	52,500	3,900	4,200	2,400
メイトックフィルダーズ	8,600	500	500	300
メイトックキャスト	2,300	40	40	20
メイトック CAE	1,200	120	120	70
アポロ技研グループ	1,800	10	20	5
メイトック上海	0	△ 10	△ 10	△ 10
メイトック西安	10	△ 15	△ 15	△ 15
メイトック成都	5	△ 20	△ 20	△ 20
メイトック上海人才	50	5	5	5
メイトックネクスト	500	100	100	100
all engineer. jp	15	0	0	0

(4) 契約実績推移 (メイトック単体)



※有事の事業環境下における重要情報の一環として記載しています